

グリーンエクスプレス(小林幸男社長、札幌市西区)
2020年は新型コロナウイルスの感染拡大で、様々な影響を受けた。北海道発の食品の荷動きは前年並みだったが、関東から東北、道内向けの雑貨や建材などは徐々に減っており、この傾向は



アンテナ張り好機捉え

年初以降も続くのではないかとみている。だが、こうした悪い環境だからこそ、チャンスをつかえらるるよう、アンテナを張っていないければならない。

がスタートし、国内のM&A(合併・買収)の動きも年末にかけて活発になっている。当社としても、まずは関東一九州のエリアで展開する物流事業者のグループ化を目指していきたい。

また、グループの内製化を図る観点から、今年度は札幌市に新たな整備工場を建設する。そのためには整備士の確保は必要だが、国内では整備士不足のため、外国人の技能実習生の活用も計画している。

更に、20年度からは新卒の採用をスタートさせ、4人が入社したが、来年度以降も継続し、毎年5、6人ずつは確保していきたい。若い人材は素直で吸収力もある。ドライバーも含め、規模を拡大しながら若返りを図っていく。

「筋肉質の企業」を目指す

磐栄ホールディングス(村田裕之社長、福島県いわき市)
40社余りのM&A(合併・買収)を実施し、グループ売上高210億円を超えた。拡大路線は維持するが、財務会計や経理業務の一本化など、統合効果を最大化するためにPMI(統合プロセス)に注力する。



昨秋から会計や経理部門が集約する専門部署(東京本部)を立ち上げ、改革に取り組み始めた。外部委託していた会計業務を自ら行うことで、作業効率アップとコスト削減を図る。また、請求書や帳票関係の電子化、AI(人工知能)機器を積極的に導入し、間接部門の合理化を進める。コーポレート・ガバナンス(企業統治)を強化して「筋肉質の企業」を目指す。

物流業を主軸に、国内外への拠点を増設して自社グループのネットワークを生かしたサービスを展開していく。

更に、再生エネルギーや農業、酒造、観光・レジャー部門に加え、薬局調剤、在宅医療関連にも進出する。オンライン診療に対応した調剤、健康相談など、既存薬局とは違うサービスを提供し、連携して提供していく。

M&Aで培ったノウハウを生かすため、経営コンサルタント会社を共同で設立。企業統合や人材輪転などのコンサルティングにも取り組む。

東邦運輸倉庫(黒川久社長、仙台市宮城野区)
3月11日で、東日本大震災から丸10年が経過し、新ステージに入る。2021年を復興元年に位置付け、再スタートを切る。

震災では仙台地区で2棟の倉庫が被災し、13年の仙台支店に続き、21



新倉庫スタートの年に

年2月には建て替え中の6号倉庫(旧本社倉庫)が完成。最後の復興施設で新規需要を開拓し、新倉庫スタートの年とした。

19年に傘下に入った福島東邦運輸倉庫(旧昭和運送店)も20年10月に現社名に変更し、秋には新

倉庫2棟(床面積各900平方メートル)を完成させる。保管・配送の共同配送システム「みちのくネットワーク」の拡充を目指す。国際物流も強化する。当社初の海外進出を果たしたい。顧客の要望を受けての海外拠点で、現地では地元企業と連携しながら、顧客ニーズに応えていく。開設準備中だが、現時点では「出店地が東南アジア」以外に「非公表」としたい。

押入れ産業部門も伸ばしたい。押入れ産業(黒川社長、東京都港区)の東北ブロックを担う一員として、店舗拡大に努めたい。レンタル収納スペースも広げたい。

また、今年に創立70周年に当たる。6月に謝恩パーティーを計画しているが、新型コロナウイルスの影響で不透明な状況だが、準備を進める。



専門領域 実直に育てる

センコン物流(久保田賢二社長)
2020年は有事の影響があったものの、業績は堅調に推移した。専門的な業務力(人、設備)の向上が人材(営業)を育て、有事対応力(守り)につながり、21年は景気や自然災害、ウイルス感染拡大などに左右されな

の連携により、地方も含めた受託領域の更なる拡大を図る。

運輸事業は、複数拠点の配車チームをオンラインで常時つなぎ、効率的な輸送パターンを追求していく。配車技術を磨いて収益に結びつけたい。アウトソーシング事業では、個々の製造業の委託ニーズに沿った受託作業領域の拡張に尽力する。ノウハウを積み重ねて提案力を高めたい。労働環境の変化への対応がポイントだ。

文書保管などのレコドマネジメントとトランクルームの事業は、個人と法人の両方に向けた電子商取引(EC)サービスを引き続き推進していく。女性や海外転勤者など、複数のターゲット層に訴求したウェブ・マーケティングの展開を目指す。

のは、働き方改革への対応だ。社内で労働時間短縮への理解が得られたから。時短が社会の要請だと理解してもらえた。荷動きの低迷から、我々の業務を分散して担ってもらえる質の高い協力会社も見つけられた。

20年から政府の各種施策で経済再開に動いたが、一気に19年並みの景気回復は無理だ。事業計画では毎年、拠点開設と新分野に挑戦している。これと運賃・料金の交渉と、時短のための作業見直しを再開したい。

時短むけ作業見直しを



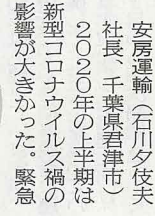
清水運輸グループ(清水英次社長、埼玉県志木市)
2020年は新型コロナウイルスの影響が大きくなり、業務用食品や輸送機

械関連を中心に減便と減車の動きが出たが、幸いにも休職者や離職者を出さずに済んだ。食品配送が主力だが、従業員の家族にも「食べるモノ」を届けるという会社の使命感を共有してもらえ、感染者、濃厚接触者を一人も出さずに過した。

20年の荷動きで見えてきたのは、自分たちの仕事「食品ロス」で底上げされてきたと言っている。外食店の閉鎖、チェーンストアの営業終了時間の繰り上げ、この流れでも食品供給に混乱は無かった。賞味期限による廃棄で回転を速め、作られた必要に物量が支えられていた。コロナ禍の変化で落ち込まない、実需のある分野に切り込むのが、今年の課題になる。

コロナ禍で唯一進んだ

業務止めない対策推進



安房運輸(石川夕枝夫社長、千葉県君津市)
2020年の上半期は新型コロナウイルス禍の影響が大きかった。緊急

事態宣言の発令後は、企業間物流は10〜15%近く鈍った。テレワークによる宅配貨物増加で減少分は相殺できたと言っている。売上げは減少。収益は燃料価格が10%程度下落したので、前年並みの利益を確保できた。

コロナ禍でもドライバーを休職させずに対応できたのは良かった。19

の台風被害の経験もあり、6月にBCP(事業継続計画)対策でクラウドシステムを導入するなど、事務所内の密集を避け、業務を止めない対策を進めている。

新しい年に変わっても新型コロナウイルスの問題は収束しない。今の感染対策が当たり前として定着していくだけだ。

房総地域を見ると、インバウンド(訪日外国人)など観光と生花が地場産業。ホテル宿泊の減少やイベントが無くなり、1〜3月の生花出荷に不安を感じる。インバウンド激減が2年続けば、経済に大きな影響が出る。

今年の経営課題は、数年の働き方改革が焦点になる。配送体制の変更や時短のための交代など、荷主からは継続的な事業体制の構築対策と好感をもたれている。この流れを確実にしたい。

私たちは、物流と、生活を支えるエネルギー販売のネットワークを拡充し、選ばれる企業を目指します。



太陽 太陽エネルギー株式会社
東京都中央区日本橋人形町3-8-1

F-LINE株式会社は従来の物流を超えた「超・物流」を目指します。

食品物流で培った「保管」「移動運搬」の基本機能のみならず、そこに「付加価値」「情報」を加味した「物流ソリューション」をご提供致します。物流現場だからこそその情報発信、付加価値の提案を軸に、新しい物流の未来＝「超・物流」を創出します。



超・物流 を目指して

F-LINE株式会社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
03-3297-1401(代表) <http://www.f-line.tokyo.jp>